



JAPANESE LANGUAGE EDUCATION METHODS

第 64 回 日本語教育方法研究会
於 桜美林大学町田キャンパス
2025 年 3 月 15 日 (土)

第 64 回研究会を桜美林大学町田キャンパスにおいて開催いたします。

会長 松崎寛

TABLE 1 第 64 回研究会 開催概要

日 時 :	2025 年 3 月 15 日 (土)
会 場 :	桜美林大学町田キャンパス
開催委員 :	内山喜代成、荻原まき (桜美林大学) 内藤真理子 (事務局 : 電気通信大学)、畠山理恵 (同左 : 文化学園大学)

TABLE 2 開催スケジュール

午前		午後	
9:15	受付 ポスターセッション 1 の ポスター貼り付け	13:25	口頭発表
10:00	全体会 —開会の挨拶 —進めかたの説明 —口頭発表	14:05	ポスターセッション 2 開始
10:45	ポスターセッション 1 開始	15:20	ポスターセッション 2 終了
12:00	ポスターセッション 1 終了 ポスターセッション 2 の ポスター貼り付け	15:30	ポスターセッション 3 開始
12:15	昼食	16:45	ポスターセッション 3 終了
		16:55	全体会 —講評 —JLEM 賞発表 —次回研究会の説明 —全員で後片付け

目次

【参加方法】	3
【会場案内】	3
【昼食について】	5
【昼食交流会】	5
【プログラム】	6
【午前の部】	6
●口頭発表（2件）	6
●ポスターセッション1（上記2件を含む全26件）	6
【午後の部】	12
●口頭発表（2件）	12
●ポスターセッション2（上記を含む全23件）	13
●ポスターセッション3（全23件）	18
【会費納入のお願い】	25

【参加方法】

事前申し込みは必要ありません。直接会場にお越しください。参加費は会員が無料、非会員が2000円です(現金払いのみ)。

なお、年会費のお支払いは会場で受け付けられません。25 ページ【会費納入のお願い】でのご案内に沿ってお済ませください。ご協力をお願いいたします。

【会場案内】

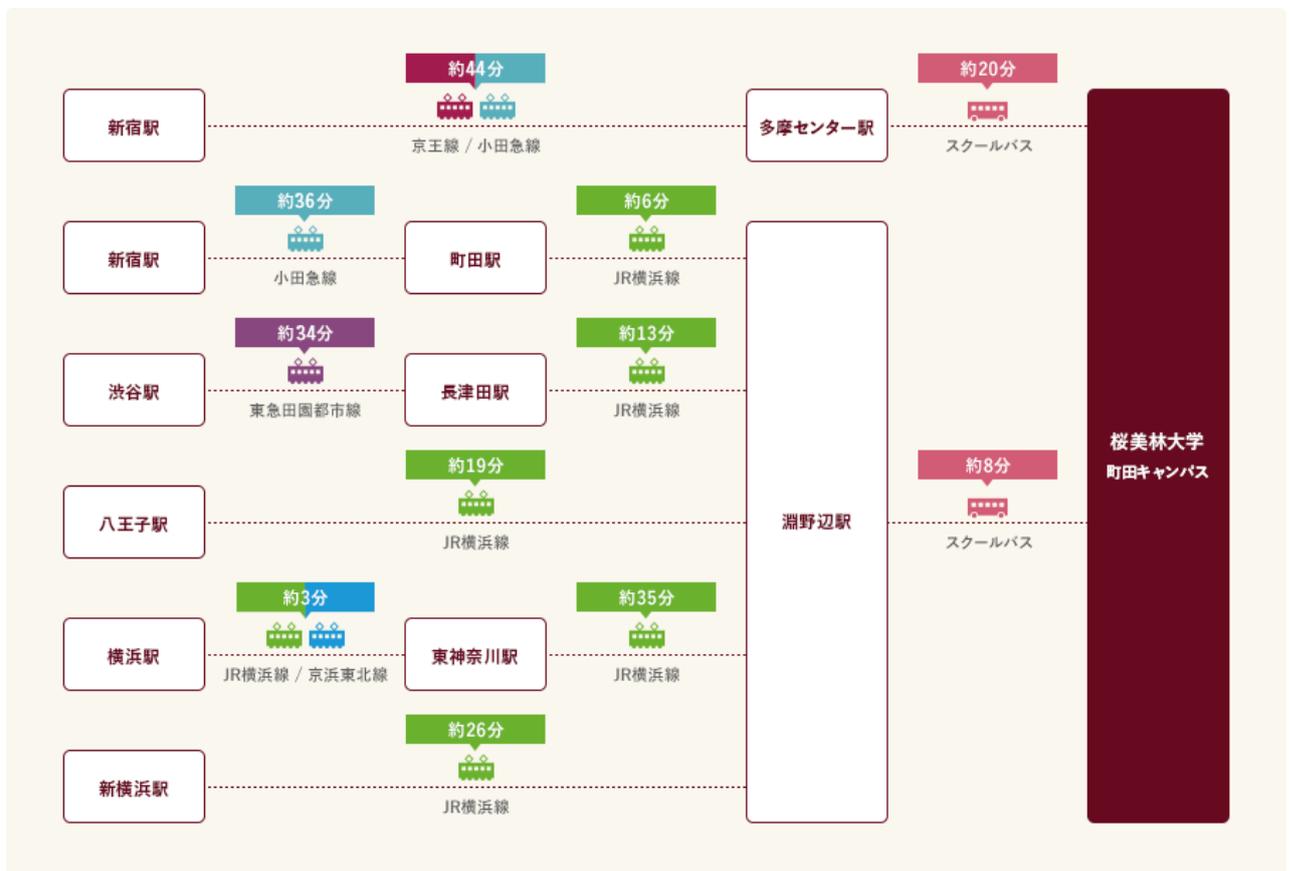
桜美林大学 町田キャンパス ^{たいへいかん} 太平館、^{めいめいかん} 明々館

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758

最寄駅：JR 横浜線 ^{ふちのべ} 淵野辺 駅

京王線・小田急線・多摩モノレール線 ^{たま} 多摩センター 駅

桜美林大学町田キャンパス交通アクセスより引用 <https://www.obirin.ac.jp/access/machida/>



- ・スクールバスは無料、学外者も利用可能です。
- ・バス時刻表、乗り場は事前にこちらで確認できます。

☞ 「町田キャンパスバス時刻表」「バス乗り場のご案内」

https://www.obirin.ac.jp/access/machida/bus_timetable/

※研究会開催日は、淵野辺駅北口から、7時20分から10分間隔でスクールバスが出ています。

※多摩センター駅からのスクールバスは本数が少ないため、できるだけ淵野辺駅をご利用ください。

町田キャンパス全体図



・会場は「^{たいへいかん}太平館」と「^{めいめいかん}明々館」です。

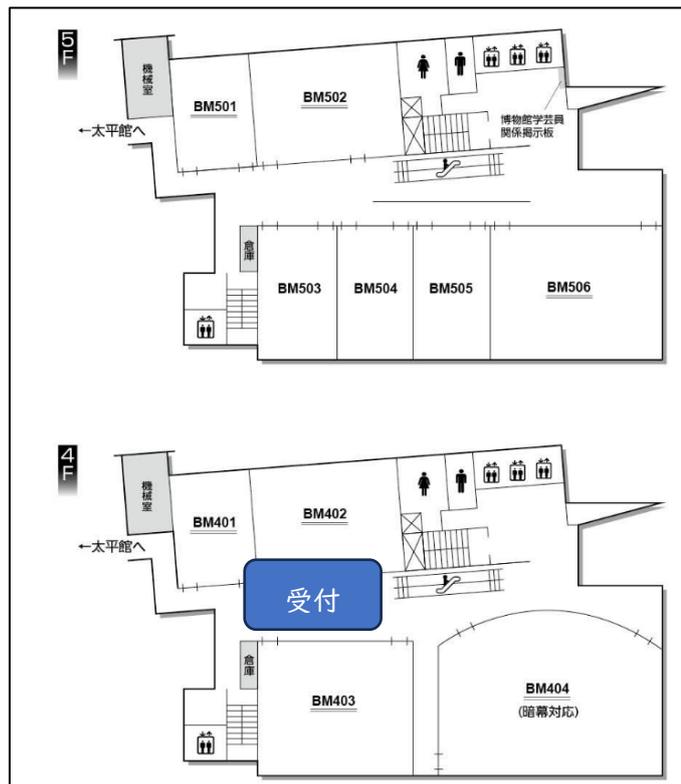
・到着後、まずは「明々館」
4階の受付においでください。

(エレベーター・エスカレーター利用)

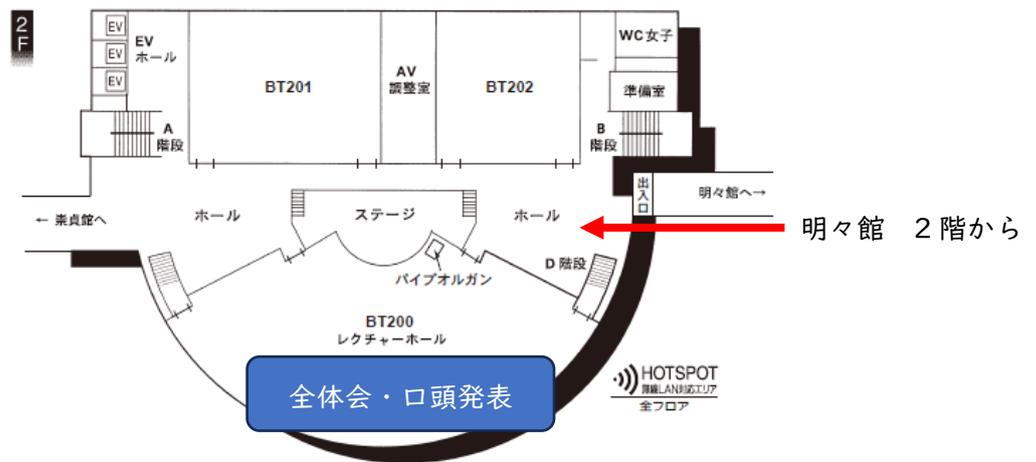
・「明々館」はポスター発表会場、
「太平館」は全体会会場です。

バス発着所

明々館 4階、5階



BT 太平館 (※全教室に教卓PC、及びプロジェクター装備)



【昼食について】

持参されるか、近隣の飲食店・コンビニエンスストアなどをご利用ください。

研究会開催日に学内の食堂は営業していません。明々館の隣にファミリーマートがありますが、研究会開催日は営業していません。近くに松屋、マクドナルド、KFC、ローソン、鎌倉パスタがあります。

また、ゴミは各自お持ち帰りください。

【昼食交流会】

それぞれ持参したお昼を食べながら、お好きなトピックのもとに集まって交流してみませんか。詳細は研究会当日にお伝えします。

【プログラム】

発表課題の前の番号は、ポスターセッションごとの番号で、カッコ内は全体の通し番号です。例えば「S3-09(58)」は、ポスターセッション3の中での発表番号は9で、全体での通し番号は58という意味です。研究会誌には、通し番号の順に掲載されます。

【午前の部】

●口頭発表（2件）

S1-01(1). 学習者による日本語使用のレポートを取り入れたコミュニケーションの授業 —学習者の気づきから得られた授業改善のヒント—

シャルマ彩(東京大学)

本稿では、学習者による日本語使用のレポートを取り入れたコミュニケーションの授業において、授業での観察・理解と実際の使用の連動の中で、学習者が聞き手への配慮をどう理解していったかを考察する。はたらきかけ場面での切り出しを扱った授業で焦点となった、聞き手の受け止めに意識した情報の選択という観点が実際の使用場面でも意識されており、レポートの検証では、聞き手の反応を見越した談話の展開に目が向けられるなど、学習者の理解が深まる過程が観察された。同時に、授業での練習において、実際の使用場面のように文脈の細部が十分に示され、共有されていたかという内省が生じ、授業改善の示唆も得られた。

S1-02(2). 日本語教育における対話型美術鑑賞の有効性

牧彩花(マラヤ大学)・藤田百子(東京外国語大学)・朝倉郁子(東京外国語大学)

本発表では論理的に考え、思考を深める一助となる活動として、対話型美術鑑賞が日本語教育においても1つの有効な方法であることを指摘する。今回、分析したのは対話型鑑賞を経て学習者が記入した鑑賞シートであり、森山(2011)で提示されている「思考展開表現」の使用に着目した。「思考展開表現」とは因果関係、逆接、比較といった思考を展開する際に用いる言語表現であり、論理的な文を組み立てる骨組みとなる。鑑賞シートを分析すると、初発の主観的な印象が、思考展開表現を伴って、論理的に組み立てられていく過程が観察できる。対話を通して論理的に言語化することが求められる本活動は「思考展開表現」を生みやすくする構造を持つと考えられる。

●ポスターセッション1（上記2件を含む全26件）

S1-03(3). 円滑なオンラインスクーリングの実施に求められるTAの役割 —ブレンド型中級日本語コースの事例をもとに—

工藤嘉名子・木下瑞紀(東京外国語大学)

本稿では、オンデマンド教材を用いたブレンド型中級日本語コースにおけるTAの役割について報告する。TAは、オンラインスクーリングにおいて、ブレイクアウトルームの進行や受講生の学習サポートを行った。アンケートの結果から、TAの役割は、①受講生が日本語を話すための会話相手になる、②受講生が日本語を話すことに自信が持てるよう手助けする、③課題遂行の手助けをする、④日本文化への興味関心を高める、の4つに分類され、オンライン環境の中で自分にできる工夫をしながら良い話し手・良い聞き手を意識して受講生とコミュニケーションをとり、課題遂行の手助けをすることが円滑なスクーリングの実施に求められるTAの役割であることが示された。

S1-04(4). 文語文法入門講座“BUNGO BUNPO”の開発 —試作版解説動画の作成—

佐藤勢紀子（東北大学）・角南北斗（フリーランス）

文語文の学習を希望する日本語学習者は少なくないが、その学習環境は十分に整っているとは言えない。学習者が文語文法の要諦をオンデマンド方式で場所や時を選ばず容易に学習できる体系的な教材が求められている。そこで、50講からなるオンライン文語文法入門講座“BUNGO BUNPO”の開発を目指し、手始めに助動詞「けり」の解説動画の試作版を作成した。本稿では、講座全体の構成および試作版動画の構成、動画の主要部分（「接続」「用例」「要点」）の画面を紹介する。また、日本語を母語としない文語文学習経験者を対象としたアンケート調査の回答にもとづき、試作版動画の長さ、難易度、特に有用な部分についての評価および教材改善に向けての課題を報告する。

S1-05(5). 産出的語彙学習の試み —「わたしの辞書」の活動—

前野文康（日本国際工科専門学校）

本稿では、日本語教育機関における語彙学習活動「わたしの辞書」を実践した。活動では、学生が語彙について調べて発表し、クラス全員で共有する形をとった。学生のアンケート結果からは、自分で調べることで語彙が定着しやすくなり、発表を通じて話す力が向上したという肯定的な意見が多くあった。また、活動が学習意欲を高める効果もあった。一方で、他の学生の説明が分かりにくい、教師の説明をもっと聞きたい、準備が大変などの否定的な意見もあった。今後の課題として、教師の補助を増やすことや、対象者を増やした分析、学習効果の検証方法などが挙げられる。

S1-06(6). 日本語学習者における「大丈夫」の断り表現の使用状況とその原因に関する研究

王凌志（アカデミー・オブ・ランゲージ・アーツ（ALA 日本語学校）学生）

本研究は、国内外の学習者を対象に、コンビニで袋を断る際の「大丈夫」の使用状況とその理由を調査した。調査対象は海外学習者 48 名、国内学習者 52 名であり、それぞれが「大丈夫」を使用する理由・使用しない理由を検討した。結果として、国内学習者は海外学習者に比べ言語環境の影響を受ける割合が高く、日本語能力や在日経験とは関係がないことが示された。海外学習者は表現の理解を重視する傾向が強い一方、国内学習者には、母語話者を模倣する傾向が相対的にやや強い現象が見られた。一方で、海外学習者は実際の運用場面に触れる機会が少なく、「大丈夫」の断り表現に対する理解が不十分であることも明らかとなった。

S1-07(7). 活動理論を用いたビリーフの変容プロセスに影響する要因 —外国人児童生徒の事例を通して—

江学楯（城西国際大学大学院生）

この研究は外国人児童生徒に対する日本語教育支援のあり方を見直すために、外国人児童生徒を対象とするビリーフ研究をあげ、これらの研究の中にビリーフの影響要因を分析する理論的枠組みが不足しているという問題点を示した。さらにこの問題点から、影響要因を分析する活動理論を提示した。そして、学習者が参加した日本語学習機関のメカニズムを活動理論で分析した。また、活動システムにおける各要素がビリーフに対する影響について分析し、結果を得た。今後の課題は、外国人児童生徒に対する日本語教育支援のあり方を見直すことである。

S1-08(8). 複言語能力をいかした「社会とつながる」キャンパスビジットプロジェクト

岡野奈々（静岡文化芸術大学学部生）・石垣優里（静岡文化芸術大学学部生）・福永達士（静岡文化芸術大学）

本実践は、日本語能力が高くなくても、学習者が「日本語を使うことにより社会につながる」（文化審議会国語分科会、2019、p. 24）きっかけとなる活動に参加できるのかという課題意識をもとに、日本語教員養成課程履修中の学生が主体となり、地域日本語教室の学習者を対象にキャンパスビジットプロジェクトを実施した。学習者は、日本の大学を訪れ、授業見学や大学生との交流活動を体験した。結果、参加者からは活動に対して肯定的な評価が得られた。成功の要因として、活動実施者が参加者と年齢の近い大学生だったこと、活動参加の動機づけを高めるタスクデザインだったこと、そして、複言語能力使用を意識した活動だったことが考察された。

S1-09(9). 地域日本語教室における「声」を保障する対話活動の導入

大橋晴奈（名古屋外国語大学大学院生）

近年、地域で暮らす外国人の増加に伴い、地域日本語教室において、外国人住民と日本人住民が対等な関係で、共に学ぶ対話活動が広まりつつある。このような対話活動は、単に言語を学ぶだけでなく、地域社会における相互理解や共生の促進にも寄与する可能性を持っている。本稿では、地域で暮らす外国人が、社会の一員として生活の質を向上させるための手段として「声」を保障する対話活動を提案する。参加者の「声」の変化および、地域日本語教室に対する認識の変容を踏まえ、地域日本語教室における「声」を保障する対話活動の必要性について考察する。

S1-10(10). 中上級学習者の研究計画書に見られた内容の変化 —初回目と2回目を比較して—

徐煉（国立国語研究所）

本研究は、日本のT大学に在籍する4名の中国人学部生が1年間にわたり研究計画書を執筆する過程を調査したものである。前期では、履修者が授業内で教科書に提示された研究計画書の見本を精読し、学期末には1000字程度の研究計画書を作成した。後期では、研究計画書の構成と執筆方法を学び、再び研究計画書を作成させた。その結果、研究動機、研究背景、および先行研究において大幅な改善が見られ、内容はより論理的で個々の研究関心に沿ったものとなった。しかし、研究方法の部分では、変化が限定的であり、主に形式面での改善にとどまり、実践的な実行に必要な正確な理解が欠けていることが明らかになった。今後、対象者数を増やし、改善が見られなかった部分について調査対象者へのインタビューも含めてさらに分析を行いたい。

S1-11(11). 日本語初級・初中級クラスにおけるCLILを取り入れた活動の試み —継続性及び合同発表の意義を中心に—

本城美和子・小野里恵・渡邊美和子（城西国際大学）

筆者らは、2022年よりCLILの教育アプローチを取り入れたポスター発表活動を継続的に実施している。活動の目的は、初級および初中級クラスにおいて「日本語で学ぶ力」を育み、学問的な思考を促進させること、さらに、実践的な日本語使用を経験させる場を設けることである。この活動を通し、学生らは、日本語で「話すこと」と同時に「聞くこと」の技能向上を実感しており、異文化理解を深めることもできたと感じていた。本稿では、活動の成果、初級クラスから初中級クラスへ継続して活動を行うこと、レベルの異なる二つのクラスが合同で発表することの意義を中心に報告する。

S1-12(12). ブラジル学校の卒業生を対象としたキャリア教育の実践報告 —地域社会と繋がるプロジェクトワーク—

吉川夏渚子（同志社大学）

岐阜県 A 市にあるブラジル学校が高等部を卒業したばかりの若者を対象に日本語教育とキャリア教育が一体となった 1 年間のコースを 2023 年 4 月に開講した。筆者はキャリア教育のコースを担当しており、本稿は受講生が地域社会と繋がることを目的としたプロジェクトワークの実践報告である。プロジェクトでは、A 市の介護福祉施設の賛同と協力を得て「利用者が笑顔になるレクリエーションを企画・運営する」ことをテーマとした。コース初回と最終回に実施したアンケート調査の結果、地域との関わりについて受講生の意識の変容が確認された。またプロジェクトワークを通じて地域社会が具体的で身近な存在として認識されるとともに、市民の一員であるという受講生の意識の芽生えが窺えた。

S1-13(13). 入門レベルの生活者を対象とした日本語教材開発の取り組み

金田智子・渡辺陽子・中上亜樹（学習院大学）

筆者らは 2022 年度より、入門レベルの在住外国人が生活に必要な日本語の基礎を身につけ、日常生活の中で日本語を使えるようになる（A1 レベル）ことを目標にした 2～3 週間の日本語集中コースを実施している。このコースを運営するに当たり、入門レベルの生活者に対して媒介語なしで教えるために日本語教材を作成し、使用・改訂を続けている。本研究では、この教材の特徴と作成手順を紹介したうえで、大学院生や日本語学校の教師等、生活者に対する日本語教育の経験が浅い教師による使用によって浮き彫りになった課題、それを解決するために行った教師用指導書の作成について報告を行う。

S1-14(14). 理工系大学院英語コース留学生の日本社会定着を目指す日本語プログラム策定のためのパイロット調査より

星摩美（公立小松大学）

理工系大学院英語コースに在籍する留学生が日本社会に定着し、十全に力を発揮していくための参入側・受け入れ側双方に必要な「ことばの力」の育成プログラムを策定するため、キャリア支援の立場、外国人留学生を受け入れた企業の立場、生活の場での外国人支援の立場にある 3 名に協力を求めインタビュー調査を行った。その結果、受け入れ側、参入者双方お互いの違いを知り、それを受け入れ対処する能力が必要であることが分かった。また、生活の場では「日本語力」が重視されていたものの、調査会社の調査結果とは異なり、就活の場でも企業でもコミュニケーションができる程度であればよく、「高い日本語力」が必須であるという言及はなかった。

S1-15(15). プロトコル分析における大規模言語モデル（LLM）活用の可能性 —再生文分析の自動化を中心に—

王睿琪（東京外国語大学）

本研究は、第二言語習得研究におけるプロトコル分析の効率化を目指し、LLM による再生文分析の自動化可能性を検証した。JFL 学習者 10 名を対象に筆記再生課題を実施し、人手評価と LLM（Claude と Gemini）による自動評価を比較した結果、①LLM による自動評価は人手評価に匹敵する精度で再生課題を評価できることが実証された。②LLM の高度な翻訳機能は、学習者の母語による再生文の評価を可能にし、多言語対応の自動評価システム構築の可能性を示唆している。③LLM による分析は、人手評価の妥当性検証と大規模データの迅速な処理に貢献する可能性を持つ。しかし、LLM による自動評価は発展途上の技術であり、文脈理解や文化的背景の考慮など、人手評価の得意とする領域への対応が今後の課題として残されている。

S1-16(16). 英語学位プログラムに在籍する日本語初級学習者の自己理解への試み —自分史・未来史書きを通じて—

横田泰枝・細井駿吾・三沢佳菜子（東京国際大学）

日本で就職を希望する外国人留学生が増加する中、日本独特の就職活動が十分にできず、進路を変更する者も多い。そこで、英語学位プログラムに在籍する初級レベルの日本語学習者を対象に、自身のキャリアに対する自己理解に向けた自分史・未来史書きの実践とアンケート調査を行った。その結果、入学早期から、日本語教育を融合したカリキュラムにてキャリア支援を行うことは、学習者にとって、意義があることが分かった。一方で、「日本語で書くのは難しい」という声もあげられたのは事実である。語彙リストや例文を提供し、記述することへの心理的負担を軽減することが課題としてあげられる。また、十分な時間を確保し、焦らず考えられる環境をつくる必要がある。

S1-17(17). 初級日本語教科書に出現する質問文のカテゴリー分類 — 「どう」系疑問詞に注目して—

長谷川由香（法政大学）・木林理恵（敬和学園大学）・世良時子（上智大学）・堀恵子（東洋大学）

本研究は、日本語教科書における質問文の取り扱いに注目し、その現状や課題を明らかにすることで、今後の教育実践に向けた示唆を得ることを目的としている。代表的な初級教科書2種を調査し、「質問分類表」と比較したところ、単純な情報を求める質問が圧倒的に多い一方で、意見を求める高次認知質問も初級前半から一定程度見られることが判明した。また、教科書には出現しない、または提示が十分ではない質問カテゴリーも存在する。今後は、調査対象を中・上級教科書に広げ、さまざまなレベルでの質問文の扱われ方を明らかにするとともに、学習者の質問作成能力を涵養する効果的な指導方法や教材の開発に取り組みたい。

S1-18(18). 新聞記事の要約課題における ChatGPT 活用の試み

藤田裕子（桜美林大学）

本研究は上級日本語学習者の新聞記事要約課題に ChatGPT を活用した実践報告である。学生は作成した要約文を ChatGPT に添削させ、元の要約文 (①)、ChatGPT の要約文 (②)、ChatGPT による指摘と修正案 (③)、②と③を参考に修正した要約文 (④) を提出し、フィードバックを受け、完成版 (⑤) を作成した。その結果、学生の要約力が向上し、教師の負担も軽減された。一方で、ChatGPT の指摘には不適切なものや誤りの見逃しもあり、文を超えた誤用への指摘もなかった。そのため、ChatGPT 活用後に教師が最終的なフィードバックを行う方法が効果的である。また、学生の思考プロセスを把握し、個々に応じた指導を行うため、ChatGPT 活用後の要約文だけではなく、作成過程全体を精査することが望ましい。

S1-19(19). 賛否両論型ディスカッションのためのリライト資料の試作

堀田智子（宮城学院女子大学）

根拠を示しながら分かりやすく意見を述べることは、自立した言語使用者として求められる言語能力の一つである（文化審議会国語分科会 2021）が、これらは母語話者/非母語話者を問わず難易度の高い言語活動と言える。近年、研究の知見に基づく会話教材の開発が進んでいる。しかし、テーマの選定方法やディスカッション時に参照可能な資料、その作成プロセスについては十分な議論がなされていない。発表者は、非接触場面でのディスカッションをより活発かつ円滑にすることを目指し、会話教材の開発を進めている。本稿では、ディスカッション時に提示可能なリライト資料について報告する。また、今後の課題などについても合わせて議論する。

S1-20(20). 日本語プレゼン大会の試行と出場者による評価

田中真寿美・里見文（青森中央学院大学）

留学生を対象とした学内日本語プレゼン大会を企画実施した。既存の学内日本語スピーチコンテストとは異なり、学生同士の多くの協働を通して日本語の使用機会が増加することや聴衆との交流を期待し、グループによるポスター発表とした。出場した学生にアンケート調査をしたところ、学生は、大会の目的は達成され、大会は自分たちの学習意欲を喚起させるものだったと評価していることがわかった。しかし、自由記述コメントからは、発表形式、発表要項、グループメンバー間での作業の公平な分担への教師の関与など、改善すべき点が明らかになった。今後は、より学生が主体的に関われる形を目指していきたい。

S1-21(21). 理工系大学院生の日本語入門期からの自然な会話コミュニケーションを目指した日本語コースの開発

若松史恵・山元啓史・佐藤礼子（東京科学大学）

本稿では、理工系大学院生を対象とした入門者向けクラスの実践を報告する。教材は、自然な会話を学ぶ、話し合いから学ぶ、生教材から学ぶという3つの主要な要素がスパイラル状に構成される。授業では、ディスカッションを通じた学習に重点を置く。さらに、短い発話を覚えて即座に反応する練習を繰り返すことで、話せる・わかるという成功体験が得られるように支援し、学習者が様々な文脈でのことばの使用に対する意識を高められるように気付きを促す。学習者の振り返りからは、日本語を話すことへの自信の高まりが見られたほか、日本語学習の動機付けが高まっている様子が見られた。

S1-22(22). 日本語教員養成課程の学部生はどのように自らの教育観を形成したか —自らの「理想の授業」を指標に実践を振り返る活動から—

梶原彩子（国士舘大学）・范如潔（国士舘大学学部生）・宮崎楓（国士舘大学学部生）

大学の日本語教員養成課程で、受講生が自身の価値観・実践を客観視することを目的として、自らの「理想の授業像」を意識化し、振り返りの指標に用いる活動を行った。担当教員と受講生で、受講生が教育観をどのように形成したか分析した結果、次のことがわかった。実習期間を通して理想の授業の軸は変化しなかった。受講生は理想の授業の条件のうち1つを軸に据え、自らの教師としてのあり方を捉え直し、理想とのずれをどう埋めるかという視点で授業分析を重ね、実現方法を模索していた。さらに、現在の自分が「どのような日本語教師を目指す／目指せるのか」という観点から「理想の授業像」の条件項目の削除・統合、構造化が行われる様子が確認できた。

S1-23(23). 初級日本語学習者を対象とした専門日本語クラスの開発の試み

佐々木幸喜（京都大学）

本報告は、学士課程への進学を目指す予備教育生を対象とした専門語彙クラスの授業に関するものである。学習者の専門分野は多岐にわたるため、日本の中学校の教科書からトピックを選んだ。授業では、学習者が既有知識を活用し、積極的に活動に取り組めるように工夫した。また、聴解と読解を組み合わせることで、文字情報と音声情報の両方から語彙を習得することを目指した。これらの活動を通じて、学習者が知らない日本語の単語を、対応する英語の語彙を元に意味を推測する場面も観察された。さらにグループワークでは、学習者が自発的に役割を割り当てる様子も見られた。この実践は学士課程に進んだ後の専門的な授業での議論に向けた準備ともなったと考えられる。

S1-24(24). 日本語初級教科書における多義語コロケーションの使用

大神智春（九州大学）

本研究では多義動詞を中心語とするコロケーションの初級総合日本語教科書における使用についてパイロット調査を行った。調査では2冊の初級教科書を対象に、中心語となる10の多義和語動詞（他動詞）について、どのような語義で形成されたコロケーションが用いられているか、教科書では多義語コロケーションについてどのような説明がなされているかについて分析した。その結果、初級レベルから複数の語義で形成されたコロケーションが盛り込まれている点や語義別に説明が加えられており学習者の理解の助けになる点が明らかになったが、各語義の関係が説明されていないという課題も明らかになった。

S1-25(25). 日本人学生と留学生の共修科目における教室内活動の実践

嶋本圭子（和歌山大学）

本稿では、日本人と留学生の日本語教師教育に関する共修科目において実施した「言語を教え合おう」活動について報告する。この活動は、日本人学生と留学生がペア、グループになり、20分間ずつお互いの母語を教え合うという活動である。まずこの活動の目的、概要、進行における教師のサポートについて述べた。次に、学生へのアンケート結果から、特に実施時間や到達目標の達成度に着目し、この活動がうまく機能したのかを振り返った。それにより、実施時間が適切であったこと、到達目標の達成度が高かったことが明らかになった。「授業内で行う」活動であるがゆえの課題も残ったが、今後も共修科目におけるこのような活動で教師ができるサポートを考えていく。

S1-26(26). 生成AIを援用した書くプロセスの意識化の試み

石山友之（国際交流基金日本語国際センター）

本研究は、書くプロセスの意識化を目指して実施した、ChatGPTを援用した書く活動について報告したものである。この活動は海外のノンネイティブ日本語教師を対象とした教師研修の中で実施したもので、対象はB2.2からC1レベルを目指すクラスの11名の教師である。参加者にはまず作文を書いてもらい、ChatGPTに複数の修正案を出力させ、その比較、検討を行って完成版を書かせた。参加者はChatGPTによる複数の修正案の検討を通して、語彙や表現、内容等に関する気づきを得て推敲を行っていることがわかった。今回の活動は日本語教育における生成AI活用の一案を示している。

【午後の部】

●口頭発表（2件）

S2-01(27). 再話を用いた授業の成績評定方法改善の試み

佐藤淳子（北海道大学）

本研究は、再話タスクを取り入れた日本語授業の評価方法改善を目指すものである。発表者は2020年より再話の授業実践を行なっているが、その成績評定構成が知識評価や到達度評価に偏重している点を問題に感じてきた。そこで、再話を認知プロセスから捉え直し、何を評価対象とするか、どのような評価観点と指標を用いるかを検討し、改訂版の成績評定の枠組みを作成した。検討にあたっては、他の実践者との協働、CEFR-CVなどの先行研究の参照も行なった。改定版の成績評定では形成的評価にポートフォリオを、総括的評価に音声データ分析を導入した。複雑な言語活動である再話の評価は依然大きな挑戦ではあるが、改訂版の評価方法の妥当性、実用性、信頼性を高めるため、今後も実践と検証を繰り返していきたい。

S2-02(28). 留学生の「学士力」育成を志向する大学教員 —小規模大学教員に対するインタビュー結果から—

前川孝子（京都先端科学大学）・阿久澤弘陽（京都大学）・黒崎佐仁子（聖学院大学）・岡村佳代（聖学院大学）

本研究は、小規模私立文系大学の専門教員 11 名へのインタビューを通じ、専門教員が外国人留学生に求めるものを明らかにする。分析の結果、大学生活における「自律」や「参加」が求められており、留学生が「自律を支える日本語能力」を基盤に、「学士相当の日本語能力」「大学での学びに適応するためのスキル」「学士課程における研究遂行のための基盤的能力」などを身につけてほしいと考えていることが明らかになった。研究系大学とは異なり、学士力の基本となる能力や態度を専門教員が志向していることが示された。日本語教員は、こうした専門教員の意識を前提とし、教育内容を考えることが、専門教員との連携という点からも望まれる。

●ポスターセッション 2（上記を含む全 23 件）

S2-03(29). 相互文化的能力の向上を目指したオンライン短期国際共修の実践

廣川智・古田梨乃（新潟大学）

本研究では、相互文化的能力を向上させることを目的とした、ラジオドラマ作成を課題としたオンライン短期国際共修授業のアクション・リサーチについて報告する。

2023 年度に行った実践で挙げられた改善すべき点をもとに、2024 年度ではより活発な言語交流・意見交流を目指すこと、演劇的アプローチを活用すること、協働のドラマ作成時間を拡充することを目指した。参加者の最終日のコメントを M-GTA により分析した結果、2024 年度は相互文化的交流に対する一層の興味関心の高まりや演劇における言語表現についての学びについて改善が見られた。一方、次回に向けて、グループ内の対話の質を向上させるための工夫が課題であることが見出された。

S2-04(30). AI 日本語教材を用いた中級日本語教育実践の試み

孫彤（東京外国語大学大学院生）

本稿では、2024 年 11 月 11 日から 14 日までの 4 日間にわたり実施した、AI 日本語教材を用いた実践授業について報告し、その成果と課題を考察する。実践は、台湾・A 大学日本語学部の 2 年生 2 名を対象とし、開発中の AI 日本語教材を活用した対面授業として、1 日 1 回（60 分）の読解授業を実施した。実践における AI 日本語教材の使用状況および協力者へのインタビュー回答を分析した結果、本教材が学習者一人ひとりのニーズや習熟度に応じた授業を提供可能であることが明らかになった。一方、学習者の学習ストラテジーを考慮した学習手順の提示や、練習問題における難易度の調整および練習形式の設計に関する工夫など、今後の課題として示された。

S2-05(31). 協働学習型ディベートの即興性と教育効果の検討 —上級レベルでのディベート活動から—

根本愛子・ボイクマン絵子・窪田愛・トンプソン美恵子（東京大学）

日本の外国語教育では、その教育効果から即興型ディベートが実施されることが多いが、ディベートで議論を深めるには、論題に関する知識と同時に、その論題を語るための語彙・表現も必要である。そこで本稿では、事前にディベートの論題に関する知識の活性化および語彙・表現などを学習したうえで、立場の決定はディベート時という形式の「協働学習型」ともいえる形式のディベートを提案する。C1 レベルの日本語クラスで実施したディベートを分析したところ、協働学習型でも即興性が担保され、即興型ディベート同様の教育効果だけでなく、新たな教育効果もあると考えられる。今後は、事前学習の内容や方法、教育効果について具体的に検討したい。

S2-06(32). 留学生が日本語科目履修を継続しない理由 —複線径路等至性アプローチによる動機減少の分析—

今城淳 (山梨学院大学)

本研究では、英語で学位を取得できる学部において、ある留学生が日本での就職を希望するにもかかわらず日本語科目履修を中止するに至った動機減少の過程を、複線径路等至性アプローチ (TEA) を用いて分析した。その結果、垣田・三浦 (1983) が挙げる環境、教授、生徒自身の三つの要因すべてが学習継続動機減少に影響を及ぼしていることが確認された。改善が困難な要因もある一方で、学部と教員は、各学生の状況を考慮しながら、課題量や単位数の調整、日本語環境の整備、多様な背景を持つ学生にとって有益と感じられる授業内容の設計などを行う必要がある。

S2-07(33). 非漢字圏日本語学習者に向けた漢字学習支援動画の作成 —日本語教育の参照枠における漢字学習の方針に基づいて—

辻本彰子・山田航司 (大阪なにわ日本語学校)

筆者らは、非漢字圏の日本語学習者向けの漢字学習動画教材を作成している。文化審議会国語分科会は漢字を含む文字の扱いについて、学習者が漢字に興味を持ち、漢字の特性に慣れるところから丁寧に指導を行うよう述べている。そこで筆者らは漢字を部品に分解してイラストで示し、覚えやすいストーリーを作成して漢字に興味をもてるように工夫した。また、音符を使って同じ音を持つ漢字を関連付け、漢字の特性に慣れるようにした。動画はPowerPointを使用して作成し、学習者にはQRコードで共有することとした。今後、学習者からのフィードバックを受け次第、改善を加えていく。

S2-08(34). 地域日本語教室の対話交流型活動に参加する日本語支援者の信念と課題

田野聖一 (元静岡文化芸術大学大学院生) ・福永達士 (静岡文化芸術大学)

対話交流型活動では、日本語支援者は「教える」のではなく、「対話」によって外国人参加者の日本語学習を促進する役割を担い、(被) 支援者の人間関係構築、共修、変容が期待されている (御館 2013)。本調査は、静岡県西部 X 市地域日本語教室の日本語支援者 5 名が、活動に対して実際にどのような信念と課題があるのかを明らかにすることを目的とした。結果、対話交流型活動は、外国人参加者の日本語学習・習得に寄与すべきだという共通信念が確認された一方、活動アプローチや支援者の役割については異なる信念が認められた。また、課題として、対話スキルの難しさや、活動の学習効果に対する懸念に言及があった。

S2-09(35). 日本語教育マネジメント研究の必要性

中川健司 (横浜国立大学) ・角南北斗 (フリーランス) ・平山允子 (日本学生支援機構)

「マネジメント」という語は、一般的に「目標を達成するためのリソースの最適な活用」という意味で用いられるが、日本語教育の分野でこの語を聞くことは決して多くはない。しかし、目標をいかに円滑に達成するかという観点からは、日本語教育の実践や研究においても必要不可欠なものである。本発表では、「日本語教育マネジメント」を「日本語教育の実践や研究における目標を達成するための方策」と定義し、これまで日本語教育分野で、マネジメント面に着目した研究事例にどのようなものがあるかを、日本語教育マネジメントの幅の観点から見る。そのうえで、日本語教育の実践や研究の質の向上のためには日本語教育マネジメント研究の必要性が高いことを述べる。

S2-10(36). ビデオ教材『外国人のための日本の言語景観—初級・生活篇—』の活用

磯野英治 (名古屋商科大学) ・西郡仁朗 (東京都立大学) ・甲賀真広 (名古屋商科大学)

本研究では、日本に住む外国人生活者、および日本国内外の初級の日本語学習者に情報を提供することを目的とし、言語景観を素材として制作したビデオ教材『外国人のための日本の言語景観—初級・生活篇—』について、初級前半の日本語授業で行った実践とビデオ教材活用の効果を分析する。ビデオ教材視聴前の受講生達は、日本語のルールや特徴を含む基礎的な知識が十分になく、言語景観を強く意識している学生も少なかった。一方で視聴後は、言語景観が日本語の理解の助けになること、コンテキストの重要性を意識することができるようになったことを述べるなど、ビデオ教材の効果と意義が確認できた。

S2-11(37). サポート学生活用についての教師インタビュー —語りからの一考察—

高橋恵利子（防衛大学校）・鈴木美穂（目白大学）・荻原まき（桜美林大学）

留学生対象の日本語の授業では、留学生の学習支援を目的とし、日本人学生（サポート学生）を日本語授業に参加させることがある。サポート学生の参加は、留学生により多くのコミュニケーションの機会を与えるとともに、学習動機の維持にもつながるとされるが、サポート学生の扱いは教育機関や教師や授業の目的によってさまざまである。そこでサポート学生の活用に対する教師の考えを知るために、日本語教師3名に半構造化インタビューを行った。その結果、サポート学生についての考えは三者とも異なっており、その背景には各教師の語学教育に対するビリーフがあることが分かった。

S2-12(38). ゲーミフィケーションを用いた企業活動体験の授業 —JFL 日本語人材育成を目指して—

虞安寿美（銘傳大学）

台湾の大学の日本語専攻カリキュラムでは「日本語+ α （専門分野）」の必要性が強調されているが、そのような授業は管見の限り少ない。また、台湾には多くの日系企業があるが、新卒の新入社員研修が行われていない状況である。学生は企業活動を知らないまま社会人になっており、それゆえ、企業で働く卒業生からは、実務への知識や日本語運用能力の不足を訴える声が上がっている。同様に在学学生からも実務への不安の声が聴かれる。そこで筆者は、ゲーミフィケーションを活用して企業活動を体験することを提案し、実践を取り入れた応用的な日本語教育を目指す。

S2-13(39). ひらがなの手本に適したフォントについての一考察 —ヒンディー語に基づいた連想法を用いたひらがな教材開発に向けて—

目黒裕将（エイム奈良国際アカデミー）・井元麻美（立命館大学）

本研究は、日本語教師がひらがな指導を行う際に手本として適したフォントを考察することを目的とした。従来の教科書体、UD デジタル教科書体、および Japanese Learners' (J-Learners') の3つのフォントを比較対象とし、中堅以上の日本語教師5名を対象に調査用紙と半構造化インタビューを実施した。調査結果では、従来の教科書体は筆の入りや「はね」が強調されており、学習者が誤った字形で書く可能性が高いことが指摘された。一方、UD デジタル教科書体は筆の入り控えめであり、手本として適しているとされたが、「はね」の一部が学習者の字形バランスに影響を及ぼす課題も明らかとなった。

S2-14(40). 『理工学系話し言葉コーパス』に見られる使役表現の特徴

白鳥智美（横浜国立大学）・伊藤夏実（東京農工大学）・遠藤直子（広島工業大学）・菅谷有子（元東京大学）・中村亜美（東京大学）

本研究では日本語教育に役立つ資料作成を目指し『理工学系話し言葉コーパス』の使役表現の調査を行った。結果は以下のとおりである。

1. 使役者が非情になる文が見られる。被使役者が非情の文は有情の文より圧倒的に多い。その多くは他動詞的サセル文である。
2. サセルを含む文型は①授受表現、②手順や方法を表すテ形、③-タイ、-(ヨ)ウ、-テイクなどが特徴的である。
3. 漢語+サセルが多く出現している。これらは自他両用の動詞が多く、その中には他動詞として使用できるにもかかわらず、サセルの形で使用されているものもある。その使用動機として①「事態実現の困難さの強調」、②「間接的因果関係の表明」、③「他動詞文の標記」が考えられる。

S2-15(41). 日・英コミュニケーションワークショップの可能性 —目標言語話者との交流は第二言語不安にどのような影響を与えるか—

三沢佳菜子・伊吹香織・コレアジョーイ（東京国際大学）

日・英コミュニケーションワークショップに参加した学習者の第二言語不安について調査を行った。インタビュー分析の結果から、参加者が感じていた不安には1)環境による不安、2)目標言語力・目標言語使用に関する不安、3)ワークショップの内容に関する不安があったことがわかった。どのタイプの不安であっても、ワークショップに参加し、交流していく中で不安は軽減されていた。さらに目標言語学習のモチベーション向上やワークショップで知り合った目標言語話者との交流の継続も見られた。この結果から、日・英コミュニケーションワークショップは学習者の不安を軽減させ、モチベーションの向上等、学習にも良い影響を与える可能性がうかがえた。

S2-16(42). 字幕付きアニメによる語彙学習の調査 —香港の日本語学習者を対象として—

土居篤司(関西大学大学院生)・北野朋子(関西大学)

著者は、香港の日本語学校に所属する51名の日本語学習者を対象に、字幕付きアニメ視聴によって語彙がどのように習得されるかを調査した。参加者を字幕付き・字幕なし・統制群に分け、事前テスト、アニメ視聴後の事後テスト、遅延テストを1週間ごとに実施した。また、字幕付きグループのみ遅延テスト後に会話活動に参加した。その結果、各グループの平均値を比較すると、字幕付きグループが最も顕著な向上を示し、会話活動に参加した彼らのコメントから、特に高頻出語彙や教科書で学習した語彙が記憶に残りやすいことが明らかになった。これらの結果は、字幕付きアニメが日本語教育において効果的な語彙学習教材となり得ることを示唆している。特に、教科書に関連する語彙を含むアニメの活用が有効であり、教材開発への応用可能性が考えられる。

S2-17(43). AI および翻訳ツールが日本語学習者のアカデミック・ライティングに与える影響

齊藤真美（ベトナム国家大学ハノイ校 日越大学）

本研究は、ベトナムの中上級日本語学習者を対象に、AI および翻訳ツールがアカデミック・ライティングに与える影響を分析したものである。作文課題の分析結果から、60.7%の学生がAI ツールを使用している可能性が示された。AI は文法的正確性や文章構成の向上に寄与する一方で、思考力やオリジナリティの低下を招くリスクがあることが明らかになった。研究ではGPTを用いて作文の特徴を定量的に評価し、翻訳ツールの使用実態も検証した。これらの結果を踏まえ、AI を適切に活用しつつ、学習者の主体的な思考力を育成する教育手法の必要性を提言する。

S2-18(44). 地域の多文化共生を目指したワークショップの実践

柳本大地・唐木澤みどり（学習院大学）

本発表は、地域の多文化共生を目指し、異文化理解とコミュニケーション能力の向上を図るワークショップの実践を報告する。全2回のワークショップであり、第1回目は、地域に住む多様な背景を持つ人々との交流やコミュニケーションに関心のある人を対象に、マイクロアグレッションと「やさしい日本語」について話題提供を行い、演習活動を実施した。第2回目は、第1回に参加した地域住民や日本語支援者と、留学生、外国ルーツの地域住民が協働し、創造的な活動を通じたコミュニケーションを行った。このような大学主導の地域向けワークショップが、多文化共生の推進と地域社会で活躍できる人材育成に寄与する可能性が見出された。

S2-19(45). 留学生の授業外での日本語使用の実態 —4名の交換留学生のケースをもとに—

半沢千絵美（横浜国立大学）

本調査の目的は、日本に留学している留学生の日本語使用の実態を社会ネットワークデータを用いて分析し、留学生の授業外での日本語使用の機会とその変化を明らかにすることである。4名の交換留学生を対象に行った社会ネットワーク調査と半構造化インタビューのデータを用いて、留学生が授業外でどのような関係性の人物と日本語を使っていたのか、またその傾向に変化がみられたのかを考察した。その結果、授業外での日本語使用は日本人学生との交流が必ずしも主ではなく、他の留学生との交流によってその機会が生み出されていることが明らかになった。一方、学外の日本語使用の相手としては、アルバイト先の同僚やインターネットを介して知り合った人物等があげられていた。

S2-20(46). 子どもの日本語能力の評価・測定ツールの関係性 —DLA、JSLバンドスケール、SPOT-Yの3種のツールの相関分析—

河野あかね・白田千晶・三木杏子・秋本瞳（つくばインターナショナルスクール）

子どもの日本語能力を評価・測定するツールには、主要なものとして、(1)外国人児童生徒のための対話型アセスメント DLA(文部科学省初等中等教育局国際教育課)、(2)JSLバンドスケール、(3)年少者用 SPOT-Y(A, B, C)の3つが存在する。これらは、全て発達段階を踏まえ、学校における日本語能力を測る目的で使用されている。3種のツールのそれぞれの特徴については、これまでに多数の分析や報告があるが、3種のツールの関係性については分析されていない。そこで、3種のツールを当校の児童生徒に使用した結果をもとに、それらの関係性について分析したところ、3種のツールには強い相関関係があることが明らかとなった。

S2-21(47). 知識構成型ジグソー法を用いた新・対面日本語漢字科目の授業実践

井口祐子（長崎外国語大学）

本研究は韓国H大学における知識構成型ジグソー法(白水ほか2019)を用いた新・対面(平田ほか2022)日本語漢字科目の授業実践報告である。井口(2023)の実践報告を踏まえ、2022年度2学期日本語漢字Ⅱで行った。調査方法は①選出した学習者4名の事前と事後の解答の比較分析、②科目履修学習者(全19名)を対象とした質問紙調査による目標達成度、目標能力の向上度、授業での習得能力の調査と分析である。学習者の解答比較では情報知識を使用場面や使用状況へと情報活用され、学習の深化が見られた。質問紙調査では学習目標は概ね達成され、目標能力の向上も見られたが、中級漢字の知識と問題解決能力に関して課題が残された。

S2-22(48). 留学生と日本の大学生とが自律的に学びあう場の構築 —日本大学日本語講座におけるLanguage Exchange Partner 制度の事例から—

田川恭識（日本大学）

日本大学日本語講座（JLP）では交換留学生を対象に日本語教育を行っている。JLPには教室外で日本語を学びたい留学生と、日本大学のボランティアが言語交換を通して互いに言語を学びあう「Language Exchange Partner 制度」（LEP）がある。しかしLEPの利用者の中にはパートナーが見つからない者や、進め方が分からず途中でやめてしまう者もいた。そこでJLPでは「タンデム学習」の方法を参考に、LEPの利用者に対して積極的な支援を行うこととした。学期終了時、LEPを利用したボランティアを対象にアンケート調査を実施したところ、支援が有効であったことが確認された。一方で自律性の涵養や利用者間の互惠性という点においてはさらに検討の余地があることが明らかになった。

S2-23(49). 中上級クラスにおけるアクティブラーニング実践報告 —時事ニュースを使って—

長沢治子（関東学院大学）

本研究は、中上級クラスでアクティブラーニングを取り入れた時事ニュース活動の実践とその効果を報告するものである。学生が関心のあるニュースを選び、タスクシートを活用して原稿を作成し発表した。アンケート結果から、特に「話す」と「聞く」の練習が高く評価され、双方向のコミュニケーションが促進されたことが分かった。また、活動を通じた語彙習得や有意義な経験に関する肯定的な意見も多かった。一方、活動頻度やタスクシートの難易度に関する改善点が挙げられた。本研究は、学生の能動的な学びを促す方法としてアクティブラーニングの有効性を示唆している。

●ポスターセッション3（全23件）

S3-01(50). アカデミックレポートにおける図表の説明 —悪い例の分析活動—

ボイクマン総子・トンプソン美恵子・根本愛子（東京大学）

本実践報告では、レポート内の図表の説明において概念的かつ具体的な指示を行う重要性、及び、良い例を提示するだけでなく悪い例を分析させることの効果を提案する。既存の教材では、図表の説明や解釈に使用されるモデル段落や文型が提示されているが、これらを提示するだけでは、学習者が図表の説明をレポートに適切に記述することは困難である。そこで、本実践では、図表の説明の必要性と重要性を説明し、それをどのようなプロセスで行うかを教示し、その上で、良い例を提示するだけでなく悪い例を分析させた。その結果、学習者の図表の説明についての意識が変容し、学習者はレポート図表の効果的な挿入とその説明ができるようになった。

S3-02(51). ノベルゲームの日本語学習教材としての可能性について

岩崎理紗（愛知淑徳大学大学院生）

本研究では日本語学習教材としてのノベルゲームの可能性について、効果的なツールとノベルゲームを使用した学習のメリットの観点から研究を行う。日本人大学生を対象にした外国語学習とデジタルゲームに関するアンケート調査の結果をもとに、語彙リストと翻訳リストを作成し、台湾人日本語学習者4名にそれらを使用しながらノベルゲーム『神無迷路』に取り組んでもらった。学習者のフィードバックには、「語彙リストのほうが翻訳よりも使いやすい」、「繰り返し出てくる単語を覚えられる」等の意見があった一方、テキストを読むことには慣れるが JLPT 対策の読解とは異なる」という意見もあった。

S3-03(52). 中級日本語学習者は振り返り活動をどう評価するのか —Can-do statements を用いた振り返りの効果とその限界—

井手友里子（南山大学）・土居美有紀（南山大学）・安井朱美（名古屋外国語大学）

本研究は、中級日本語クラスで行った Can-do statements (Cds) を用いた振り返り活動を学習者がどう評価するかを調査したものである。1 学期を通して使用テキストの課ごとの到達目標の Cds を用いて振り返りを行い、学期終了時にテキストの到達目標の Cds を用いた振り返りを行った。最後に、学期中の Cds の役立ち度とその理由を自由記述で尋ねるアンケート調査を実施した。自由記述を分析したところ、肯定的評価には、Cds の振り返りを通じて【自己能力の認識】【成長の確認】【改善点の把握】ができたという記述が多く挙げられ、一方、否定的な評価には「振り返りが自己認識や変化につながらない」といった【振り返りの効果に対する疑問】に関する記述が目立った。

S3-04(53). 私にとって／みんなにとって重要な言葉を学ぶ — 「MY ことば活動」の実践と課題—

鈴木綾乃・松島調（横浜市立大学）

本発表では、学習者が覚えたいと思った語をクラスで共有する「MY ことば活動」について、語彙学習の動機づけの維持・向上に効果があるかをケラーの ARCS モデルに基づいて検討した。MY ことば活動に参加した学生にアンケートを行ったところ、学習者視点で選ばれた言葉を楽しく学ぶ、主体的・自律的に学ぶ姿勢を身に着けるといった効果が見られた。一方、単語が使われる文脈の理解と、活動の中で選ばれた言葉が役に立つかどうかは、評価が分かれた。今後は、MY ことば活動を通して学んだ言葉が役に立つと実感できるよう、活動のデザインを改善していきたい。

S3-05(54). 文法形式、表現を中心にしたやさしい日本語への書きかえ困難点の考察

安藤句美子（桜美林大学）

本稿では、2023 年度に行った学生のやさしい日本語への書きかえ困難点の調査から、主に文法形式、表現に関する結果を報告する。調査は 2023 年度春学期の初回授業日と最終授業日にやさしい日本語への書きかえ課題を課し、回答の分析を書きかえのポイントに沿って行った。調査分析の結果、二重否定や受身形、難しい助詞等の書きかえ対象箇所の特が難しい学生がいることがわかった。これらは、日本語の文法の知識不足やツールの不使用が要因にあると推測する。次年度に向けては、日本語の文法理解を深める演習の増加やツール使用の促進が必要であると考えられる。

S3-06(55). 生成 AI を用いた個別最適な日本語学習の実践と課題

小堀美千代（医療ビジネス観光福祉専門学校）

生成 AI の急速な発展は、教育を含むさまざまな分野にパラダイムシフトを引き起こしている。本研究では、専門学校の留学生クラスの日本語授業において、学習者個々の学習課題に対応するために生成 AI を役立てることができるかを検証した。その結果、生成 AI は個別最適な学習を十分に支えるだけでなく、クラス内での協働学習をも促進することが明らかになった。もちろん慎重に考慮すべき点もまだ様々あるものの、今後生成 AI の日本語教育への導入はさらに進むと考えられる。しかしそれに伴い教師の役割は大きく変わることが予想される。このアプローチを効果的に実施するには、将来的に一つの教室に複数の教師を配するなど、柔軟な授業形式が必要となるだろう。

S3-07(56). 日本語多読授業のオリエンテーションの内容と学習者の意識

長野真澄（岡山大学）

多読活動においては、初回のオリエンテーションが極めて重要だとされる。本稿では、ある日本語多読授業のオリエンテーション内容を詳述するとともに、リフレクションペーパーの記述の分析をもとにオリエンテーション前後の学習者の意識について検討することを目的とした。分析の結果、学習者はオリエンテーションを通して多読の要素をよりの確に把握し、楽しく大量に読むための選書のし方とその

重要性を知るが、実際の選書には困難が伴う場合があることが示された。また、多読の進め方にすぐに順応できない場合があることも示唆された。これらのことから、選書や多読の取り組み方については初回授業以降も継続的な声かけが必要であるといえる。

S3-08(57). 介護専門教育とのつながりを意識した日本語教育の取り組み —介護福祉士を目指す留学生に対する授業実践から—

元木佳江・小倉和也（四国大学）

介護の現場においては、生活支援技術とそれに伴うコミュニケーション力が求められる。本稿は、介護福祉士を目指す留学生に対して実施した介護現場でのコミュニケーション力を育成するための「介護の日本語」の授業での学びを、介護専門教育へとつなげていく取り組みについて報告するものである。この実践からは、日本語教員と介護教員がお互いの専門を理解しつつ、それぞれの役割に集中して取り組んだ様子が窺える。事例からは協働というある種の固定されたつながりから、緩やかにつながる「連携」の在り方について示唆を得ることが期待される。

S3-09(58). 日本語教育実習生の成長 —複数の実習生が用いたスライドの変化—

河野俊之（横浜国立大学）

本研究は、主に、実習授業で使用したパワーポイントのスライドがどのように変化したかを元に、実習生の成長を明らかにすることを目的とする。

スライドの変化があったが、授業力は確実に向上しているにもかかわらず、スライドには反映されていないことが多かった。〈よい授業〉とはどのような授業であり、授業力の向上は具体的にどのように表れるかについて今後、明らかにする必要がある。一方、授業力の向上がスライドの変化に反映すると考えた場合、意図的にスモールチェンジを行うことや日本語による説明を書き起こし、それを検討して、新しいセリフをパワーポイントのノートに書いておくなど、さらなる指導が必要であることがわかった。

S3-10(59). アニメ「で」学ぶ日本社会・文化コースの実践 —初級日本語学習者の日本語力向上への気づきに注目して—

小松満帆（立教大学）

日本のポップカルチャーの人気の高まりから、日本語教育でもアニメを使った授業が実践されているが、十分に共有されているとは言えず、授業改善を目的とした縦断的な実践は少ない。本稿では、アニメをテーマとした日本社会・文化科目の実践を報告し、初級日本語学習者の日本語力向上への意識について考察する。本コースでは、学習者の日本語力そのものは評価されないが、アンケート結果から、学習者は自分の興味のある話題を自分の日本語力で理解し、発信することで、日本語力の向上を実感し、自信をつけていることがわかった。初級日本語学習者が、自分の日本語力で何ができるかを知るという意味でも、有意義なコースであることがわかった。

S3-11(60). 中国の大学における日本語学習者の質的变化 —朗読音声のなかの長音エラーの分析—

小池直子（北京理工大学）

中国では大学入試で日本語を選択する学生が急増している。大学側も中上級への「飛び級」制度によって対応しているが、文法知識と発音能力のアンバランスを解消する対策も必要だと感じる。この点を確認するため、漢字かな混じりの文章（612拍）を、「飛び級」学生群と「ゼロスタート」学生群に朗読してもらい、長音の短音化エラー数を調べた。従来「日本語能力が低い学習者に多い」とされた上記

エラーが「飛び級」学生群に顕著であった。担当教員は中上級クラスの従来のシラバスに拘泥することなく、基礎的な発音指導を授業に組みこむなどの対策をとる必要がある。また、「漢字表記」の語末の長音を意識させる発音指導が有効だと考える。

S3-12(61). メール文のための難易度判定基準設定の試み —100 種類のメール文タスク作成を通して—
金蘭美（横浜国立大学）・金庭久美子（目白大学）・橋本直幸（福岡女子大学）

本研究は「書く（やりとり）」に注目して、その難易度基準の作成を試みたものである。CEFR や JF 日本語教育スタンダードにおいても「書く（やりとり）」の例が示されているが十分ではない。そこで、本研究ではさらに具体的な例が必要であると考え、書き手を留学生と想定した発信メールと返信メール、合わせて 100 件のメール文タスクを作成した。それぞれのメール文タスクの難易度を決める際、①読み手との関係を判断する「親疎レベル」、②タスクの内容が読み手に与える負担の程度を判断する「負担度」および、③情報の量や伝達の方法にかかわる「複雑さ」の 3 つの面から難易度を判定した。その結果、100 のメール文タスクを A1、A2、B1、B2、C1、C2 の 6 つのレベルに分類することができた。

S3-13(62). 日本語・中国語母語話者・韓国語母語話者・トルクメニスタン語母語話者の日本語と母語による要約文における特徴

田中弥生（筑波大学大学院生）・楮新璐（筑波大学大学院生）・金秀珍（筑波大学大学院生）・
JYKYEVA Ogulnabat（筑波大学大学院生）・劉悦（筑波大学大学院生）・伊藤秀明（筑波大学）

要約は、文章の意図を理解して自分の言葉で言い換えるため、批判的思考力と表現力が求められる。本研究では、日本語母語話者と中国語母語話者、韓国語母語話者、トルクメン語母語話者の日本語学習者が書いた要約の特徴を考察する。

作成された要約をアイデアユニット（IU）という考え方で分析することで、日本語で書かれた要約と日本語学習者の母語で書かれた要約の特徴を比較した。その結果、日本語の要約では IU の出現パターンが一貫しているのに対し、母語の要約では同一または類似の表現の IU が多く出現する傾向があることが明らかになった。

S3-14(63). 日本語未習者の負担軽減を目指した場面シラバス教材作成の試み —研究者を対象とする日本語会話セッションの実践から—

大西由美（東北大学）・ポイアルチャナ（東北大学大学院生）

本稿では、研究で日本語を必要としない研究者や留学生対象の日本語会話セッション「にほんごのひろば」において、未習から初級前半を対象に開発した教材について報告する。生活や周囲の人とのやり取りのために学習を希望していても、研究の多忙さから、コースで継続して学ぶことは難しく、負担軽減が求められている。来日直後は、生活上必要な表現や知識を学びつつ会話練習をすることが重要であり、日常で遭遇する場面を想定した場面シラバスの教材を作成した。事前調査で多かった同僚との日常的なやり取りや、外食・買い物などの日常的な場面、またトラブル、病院、災害といった緊急時というニーズに基づき 11 の課を構成した。負担軽減のため、教材へのローマ字併記、英語の説明付記、積み上げではなく途中からでも学べる構成という工夫を行った。

S3-15(64). 日本語教師養成科目におけるアクティブラーニングの実践

堀恵子（日本女子大学）

日本語教師養成科目にアクティブラーニングを取り入れる実践を行った。コースは反転授業を取り入れ、LMS を使った授業前課題によって理解させ、授業中には受講生のグループ活動によって理解を確認

しあった。その後、主要テーマについてグループ活動を行い、発表を行った。学期末アンケートでは、内容がよく理解でき、十分な知識が得られたと感じる一方、自宅での学習時間が多いと感じる受講生もいた。今後の展望として、実際に自宅学習にかかった時間の調査を行うこと、アクティブラーニングの意図を教師と学生が共有すること、受講生同士が学ぶ意義について話し合い、学ぶ目標を保てるようにすることなどが考えられる。

S3-16(65). 理系大学院研究室における日本人学生のスタイル選択意識

生天目知美（東京海洋大学）・居關友里子（国立国語研究所）

本研究では、留学生を含む研究室メンバーとの関係に応じて、日本人大大学院生がどのように日本語のスタイルを選択しているかを調査した。その結果、外国人留学生に対しては日本人と異なる動機でスタイルを選択することが明らかになった。丁寧体を選択する場合には心理的距離や留学生に合わせた言語的収束が見られた。一方、対日本人学生と同様に普通体が選択された場合、留学生は丁寧体の使用に困難があると認識されていた。この結果は使用されたスタイルの解釈が日本人学生と留学生で異なる可能性があることを示しており、日本語教育現場でも留意する必要がある。

S3-17(66). 振り返り活動による自己調整能力向上の試み ―予見段階における質的变化に焦点を当てて―

岩屋広輝（横浜国立大学大学院生）

本研究では、振り返り活動が初級学習者の自己調整能力における予見段階の質に与える影響を検証した。母語を交えたグループシェアリングを実施したが、予見の質に有意差は認められず、具体性や関連性が低下する結果が得られた。この要因の一つとして、教師による記入例や評価基準の提示といった介入が欠如していた点が挙げられる。学習者が目標の妥当性を評価する機会を得るためには、具体的な目標設定例を提示するなどの指導が必要である。今後は質問形式を改善し、教師の適切な介入を加えた活動設計を通じて、学習者の予見の質を向上させる方法を探る必要がある。

S3-18(67). アスリート留学生によるストーリーブック作成の試み

影山陽子・中山由佳・藤原史織（山梨学院大学）

本報告は、アスリート留学生を対象とした読解と表現活動の実践報告である。学習者の日本語レベルにあった多読教材を読解教材として用い、それを見本として、構想マップ作り、素材集め、ストーリーブック作成という流れの表現活動を設計、2回実践した。料理や旅行という身近なテーマが内容への関心を高め、写真やイラストが理解を助けていた。また、ストーリーブック作成時に学習者は主体性と創造性を発揮し、高い集中力を維持した。本実践は、フロー理論の観点からも明確な目標設定、即時のフィードバック環境、挑戦と能力のバランスを備えた活動だったのではないかと考えられた。今後の課題として、翻訳ソフトの使用への対応等が挙げられた。

S3-19(68). AI を活用した日本語教育におけるガニエの9教授事象の統合的教授設計 ―課題と展望―

甘利実乃（東京外国語大学大学院生）

本論文では、ガニエの9教授事象とAI技術を統合し、日本語教育における学習効率と学習者の動機づけを高める指導設計を提案する。自然言語処理や音声認識を活用して誤用傾向を解析し、対話演習や発音添削、学習目標の達成度モニタリングなどを個別最適化できる点が特徴である。各教授事象段階におけるAI活用例と課題を示し、導入コストや教師研修への配慮を考慮しつつ、現場での実践モデルを提示する。これにより、多様な学習環境に応じた日本語教育の質的向上が期待される。さらに、標準化

データの収集やプライバシー保護など運用面への注意を踏まえ、学習者の母語背景や他の学習理論との併用にまで適用範囲を広げることで、日本語教育方法に新たな発展可能性を開く方策を論じる。

S3-20(69). 定型を意識したライティング授業 —ビジネス日本語授業および学部生向け日本語論述授業から—

永井涼子（山口大学）

本研究では、「定型」を意識したライティング授業の試みについて報告する。具体的には、中上級レベル向けのビジネス日本語授業におけるビジネスメール作成の内容、および、学部生向け日本語論述の授業の内容を紹介し、日本語教育における「定型」を意識した授業の可能性について考察を行う。具体的には①テンプレートを使用する、②定型を意識しながら推敲する、の2点に重点を置いた活動を行った。その結果、テンプレートを利用して書いた作文は必要な情報が盛り込まれており、教師にとって読みやすい文章になっていたことがほとんどであり、推敲活動も滞りなく行われた。このことから作文授業においてさまざまなレベルで「定型」を意識した活動はある程度効果があることが明らかになった。

S3-21(70). 日本人学生と留学生による合意形成を目指す会話における文末表現の分析

今泉智子（山形大学）

本研究では、日本人学生と留学生が参加する授業で行われたグループワークにおける会話を対象とし、その中で使用されている文末表現を調査した。調査の結果、母語話者は複合的な文末表現や、「(の) かな」「の」「(ん) だろう」など、聞き手指向性の弱い疑問を表す文末表現を多用することが確認された。また、「(の) か」が相手への反応として使用されている用例も見られた。これらの結果を踏まえ、学習者には文末表現の組み合わせや、疑問を提示して意見を引き出す方略、あいづち以外の表現を用いた反応の指導が有効であることが示唆される。一方、母語話者には簡潔で明確な表現を用いるよう指導することで、学生同士の異文化間コミュニケーションが促進されると考えられる。

S3-22(71). 大学の留学生に対する幅広い読みにつなげる読解指導

堀内貴子・古川嘉子（帝京大学）

本稿は、大学2年次後期の留学生を対象に行った「応用日本語Ⅲ」という、ジャンルの違う読み物を扱った読解の授業についての報告である。授業では、新書・ビジネスメール・論説文・古典文学と、4つの異なるジャンルやタイプの文章を教材として用い、ピアリーディングを含む、教材の特徴に合わせた読解活動を取り入れた。15回の授業終了時に学生に対して行ったアンケートとレポートに対する回答や記述から、読み物の特徴に配慮した授業活動が、深い文章理解の足場掛けとして機能したことが見て取れた。また、ジャンルの違う読み物を扱うことで、学生の知的興味を広げ、その後の学生自身による、幅広い読みにつながる可能性が示唆された。

S3-23(72). 地域日本語教室のボランティア支援者の参加動機の比較 —PAC分析による動機の異なりの調査—

古田梨乃（新潟大学）・今城淳（山梨学院大学）

地域日本語教室に参加している動機を明らかにするため、ボランティア支援者P氏、Q氏の2人に聞き取りを行い、PAC分析を行った。その結果、Pは教室に社会的意義を見出し、支援者も積極的に学ぶべきだと考えているのに対し、Qは交流を楽しむことに眼目を置いていることがわかった。支援者の動機の維持・継続のため、日本語教育を実施する教室、交流活動が行われる教室など性格の異なる教室が地域に存在し、支援者が選択できるのが理想であること、そもそも教室の目的や活動内容を支援者募集

の段階で明示すること、加えて、支援者同士が教室の目標やそれを達成するための活動について自由かつオープンに話し合われる場を設けることが必要であると考える。

【会費納入のお願い】

JLEMでは4月から翌年3月までを会計年度としております。2024年度会費（3,000円）未納の方は早急に納入いただきますようお願いいたします。2年分未納の場合は会員資格を失います。

なお、①ご登録の会員名と異なる名義で振り込まれる場合、②振り込んだ方の名前が外国語で表記される場合には、jlem-ml#jlem-sg.org（#は@です）までe-mailにてお知らせください。②では、特に中国の方がカタカナ名で振り込んでも、ゆうちょ銀行のシステム上振り込み名がピンインで表記されることが多いため、ご登録の会員名（漢字とカタカナのみ）を検索して確認するのに時間がかかっています。ご協力をお願いします。

その他ご不明な点も、上記アドレス宛にお問い合わせください。

【振込先】 (1) 郵便局の「電信振込」で払い込む場合

記号：10140

番号：69076511

加入者名：日本語教育方法研究会

振込者名：(氏名のみ)

(2) 銀行から振り込む場合

銀行名：ゆうちょ銀行

金融機関コード：9900

店番：018

預金種目：普通

店名：〇一八 店（ゼロイチハチ店）

口座番号：6907651

加入者名：ニホンゴキョウイクホウホウケンキョウカイ

振込者名：(氏名のみ)